

平成29年度機構・定員要求の主要事項

平成28年8月30日

1. 組織改正要求

- ① **高校生基礎学力定着推進室の新設**（初等中等教育局）
高校生の基礎学力の確保・向上を図るための体制整備
- ② **戦略情報調査室の新設**（科学技術・学術政策局）
将来の重要課題や研究技術領域を先取りするための科学技術インテリジェンス機能強化に向けた体制整備
- ③ **科学技術・学術基盤調査研究センターの新設**（科学技術・学術政策研究所）
エビデンスベースで科学技術イノベーション政策の企画立案を行うための指標開発体制の強化
- ④ **企画官の新設**（文化庁）
京都に先行移転する文化庁の組織の総括及び文化庁の新たな政策ニーズに対応した機能強化を図るための体制整備
等

2. 定員要求

(1) 平成29年度要求における増員要求と定員合理化数

- 増員要求数 62人（うち5人は時限付き定員として要求）
- 減員数 ▲37人（参考：平成28年度末定員2,115人）

(2) 主な要求内容

① 教育再生の実行

- ・全国学力・学習状況調査の対象教科の追加に伴う増（国立教育政策研究所）
- ・教育情報セキュリティ体制強化に伴う増（生涯学習政策局）
- ・教育政策に関する実証研究の実施体制の整備に伴う増（初等中等教育局）
- ・私立中学校等に通う児童生徒への新たな支援制度の創設に伴う、修学支援体制の強化に伴う増（初等中等教育局）
- ・がん教育推進の体制整備に伴う増（初等中等教育局）
- ・実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に係る事務体制の整備に伴う増（高等教育局）
- ・給付型奨学金制度等の実施体制の整備に伴う増（高等教育局）

② 科学技術イノベーションに適した環境創出

- ・将来の重要課題や研究技術領域を先取りするための科学技術インテリジェンス機能強化に向けた体制の整備に伴う増（科学技術・学術政策局）
- ・次世代の遺伝的改変研究に関する生命倫理・安全対策の推進に必要な実施体制の整備に伴う増（研究振興局）
- ・オープンサイエンスの戦略的推進に向けた体制整備に伴う増（研究振興局）
- ・エネルギー科学技術に関する研究開発の推進体制の強化に伴う増（研究開発局）

③ 文化芸術立国の実現

- ・地域の文化芸術振興施策の推進強化に伴う増（文化庁）
- ・「明日の日本を支える観光ビジョン」等による観光先進国に向けた施策推進に対応するための体制整備に伴う増（文化庁）

④ 復興・防災の推進

- ・原子力損害賠償の適切な実施体制の時限延長（研究開発局）
- ・熊本地震災害復旧の重点的対応に伴う増（文化庁）
等